



平成23年2月期 決算短信(非連結)

平成23年3月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライステージ
コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役COO
定時株主総会開催予定日 平成23年5月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月25日

(氏名) 妹尾 勲
(氏名) 丸田 昭雄
配当支払開始予定日

TEL 03-5402-4111
平成23年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	37,572	9.7	3,224	△10.9	3,237	△10.6	1,908	△9.5
22年2月期	34,253	35.8	3,618	77.6	3,622	80.1	2,110	83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	254.10	250.43	29.6	31.4	8.6
22年2月期	282.04	276.14	47.7	45.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 ー百万円 22年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	10,988	7,396	67.3	982.94
22年2月期	9,616	5,482	57.0	731.20

(参考) 自己資本 23年2月期 7,396百万円 22年2月期 5,482百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,295	△3,481	5	1,111
22年2月期	2,499	△2,106	6	3,290

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	150	7.9	2.3
24年2月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年2月期の配当については未定であります。

3. 24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

平成24年2月期の業績予想については、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の当社および取引先への影響が現時点において未確定であるため、未定といたしました。当該影響を精査し、確定次第速やかに公表する予定です。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期 | 7,525,500株 | 22年2月期 | 7,497,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期 | 147株 | 22年2月期 | 72株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年2月期の配当予想については、同期業績予想が未定であるため、未定といたしました。同期業績予想が確定次第、配当予想も速やかに公表する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し基調が現れたものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念、海外景気の下振れ懸念など景気を下押しするリスクが払拭できず、依然として厳しい状況にありました。

一方、当社の顧客の属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、伸長率は鈍化傾向となっております。

このような市場環境の下、当社においては、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりましたが、その一部についての確なソリューションが果たせなかったこと、また、当事業年度後半よりテレビCM市場が活況になったことからテレビCM枠の市場価格が想定を上回ったため、見込み通りの仕入れが果たせなかったこと等の理由により当社の収益性が低下しました。

この結果、当事業年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

(売上高)

当社の既存顧客企業、新規顧客企業のテレビ通販事業は総体的に堅調に推移し、バリューチェーンの各局面での取扱が、前事業年度に引き続き増加しました。加えて、新規顧客企業に対する成長支援を積極的に行い、新規顧客企業との取引が増加しました。この結果、当事業年度の売上高は37,572,063千円（前年同期比9.7%増）となりました。

(売上総利益)

上記理由により、当社の収益性が低下した結果、当事業年度の売上総利益は4,526,345千円（前年同期比6.8%減）となりました。主な売上原価の内容は、媒体費28,542,322千円（前年同期比11.2%増）、外注費4,233,380千円（前年同期比25.9%増）であります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,302,227千円（前年同期比5.2%増）となりました。主な内容は、人件費651,091千円（前年同期比11.4%増）、地代家賃122,450千円（前年同期比38.5%増）、旅費及び交通費78,494千円（前年同期比39.4%増）、業務委託費64,500千円（前年同期比10.1%減）であります。

(営業利益)

上記の結果、当事業年度の営業利益は3,224,118千円（前年同期比10.9%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用)

当事業年度の営業外収益は13,106千円（前年同期比248.3%増）、営業外費用は88千円（前年同期比5.5%増）となりました。営業外収益の主な内容は、受取利息9,181千円（前年同期比203.7%増）であります。

(経常利益)

上記の結果、当事業年度の経常利益は3,237,135千円（前年同期比10.6%減）となりました。

(特別利益、特別損失)

当事業年度の特別損失は357千円となりました。これはパソコン等の入れ替えに伴う固定資産除却損357千円であり、特別利益はありません。

(当期純利益)

税引前当期純利益3,236,778千円から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計1,327,969千円を差引後、当事業年度の当期純利益は1,908,808千円（前年同期比9.5%減）となりました。

② 次期の見通し

平成24年2月期の業績予想については、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の当社および取引先への影響が現時点において未確定であるため、未定といたしました。当該影響を精査し、確定次第速やかに公表する予定です。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度における総資産は、前事業年度末と比較して1,371,559千円増加し、10,988,043千円となりました。その主な内容は下記のとおりであります。

(流動資産)

流動資産については、前事業年度末と比較して月次売上が増加したことにより売掛金残高が231,642千円増加し4,167,770千円となり、また現金及び預金が1,220,450千円増加し6,561,041千円となったこと等により、前事業年度末と比較して1,397,510千円増加し、10,750,496千円となりました。

(固定資産)

有形固定資産については、前事業年度末と比較して21,265千円減少し82,685千円となりました。無形固定資産については、2,179千円減少し28,413千円となりました。投資その他の資産については、繰延税金資産の減少等により、2,506千円減少し126,447千円となりました。結果として、固定資産は、前事業年度末と比較して25,950千円減少し、237,546千円となりました。

(流動負債)

流動負債については、月次の仕入額の増加により買掛金が305,684千円増加し2,866,839千円となり、法人税・住民税及び事業税の減少により未払法人税等が580,531千円減少し537,400千円となりました。結果として、流動負債は、前事業年度末と比較して552,163千円減少し3,563,195千円となりました。

(固定負債)

固定負債については、前事業年度末と比較して8,945千円増加し27,891千円となりました。

(純資産)

純資産については、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が1,908,808千円増加したことにより、前事業年度末と比較して1,914,778千円増加し7,396,956千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度から2,179,549千円減少し1,111,041千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動によって得られた資金は1,295,952千円(前事業年度は2,499,504千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益3,236,778千円を計上したことに加え、業容の拡大により仕入債務が305,684千円増加したこと等の一方で、売上債権が231,642千円増加し、法人税等の支払いが1,873,382千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動に使用した資金は3,481,471千円(前事業年度は2,106,881千円の使用)となりました。これは定期預金の預入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動によって得られた資金は5,969千円(前事業年度は6,649千円の獲得)となりました。これはストック・オプションの行使に伴う株式の発行等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	57.0	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	214.6	84.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍) (注) 4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29,693.8	51,726.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年2月期及び平成23年2月期は、期末時点の有利子負債残高がないため、キャッシュフロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、財務基盤の強化及び今後の持続的成長のための内部留保の充実を図りつつ、経営成績及び財務状態を勘案し、適切な利益還元策を検討し実施する必要があると考えております。

当期につきましては、財務体質及び経営基盤の強化や資本提携を含めた重点分野への投資のための内部留保の拡充を図りつつも、同時に株主の皆様へ還元ができる財務基盤及び環境が整ったと判断し、20円の配当(初配)を実施する予定です。

次期配当につきましては、同期業績予想が確定次第、速やかに公表する予定です。

また、内部留保資金については、引続き、財務体質及び経営基盤の強化、資本提携を含めた重点分野への投資等に使用する方針であります。

(4)事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで、行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、記載された将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

1. 事業内容に関するリスク

① 国内の景気動向の影響について

当社が提供する各種サービスは、景気動向の影響を受けやすい広告宣伝支出とは異なり、ダイレクトマーケティング事業を実施する企業の商品販売において、販売に直接関連するため必須の支出である場合が多く、相対的に景気動向の影響を受けづらい傾向にあります。

しかしながら、国内における景気動向の変化に伴い、いわゆる買い控え等消費動向に急激な変化が生じ、当社顧客企業の業績が急速に悪化する可能性は否定できず、かかる場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ダイレクトマーケティング市場の成長性について

当社の顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、メディア環境の急速な発達及び多様化も相まって、近年成長を続けております。

しかしながら、国内における景気動向、消費動向等の経済情勢の変化等により、その成長が止まる可能性は否定でき

ず、かかる場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ メディア環境の変化について

当社は、ダイレクトマーケティングにて使用されるメディア枠として、テレビ番組放送枠あるいはテレビCM放送枠が、今後も重用され続けることを想定し、引き続きテレビを使用したソリューションの提供を拡大してまいります。

しかしながら、メディア環境や消費動向が変化し、インターネット、モバイル等テレビ以外のメディアを使用したダイレクトマーケティングが当社の想定以上に成長する等の事由により、顧客企業のテレビ番組放送枠やテレビCM放送枠等に対する需要が低下する可能性は否定できず、かかる場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ メディア枠の安定確保について

当社の主要な収益要素であるメディア枠の販売において、テレビ番組放送枠の販売が大きなウェートを占めておりますが、当社では、テレビ番組放送枠の確保・販売に加え、テレビCM、ラジオ、インターネット、モバイル、新聞、雑誌、折込チラシ等のSPメディア、店頭等、多様なメディアの確保・販売を積極的に展開しております。

しかしながら、今後、大手新規参入企業や大手広告代理店業者等が巨大な資本力を活かしてテレビ番組放送枠等の高値による買占めを行った場合、テレビ局がダイレクトマーケティング事業者に供給するテレビ番組放送枠等の供給量を減枠した場合、地震や台風等の自然災害等の不測の緊急事態が発生し、メディアの放送規制が発生した場合など、当社の計画通りにテレビ番組放送枠等を確保・販売できなくなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ テレビ番組放送枠の一括先行仕入について

当社の主要な収益要素であるメディア枠提供のうち、最も大きなウェートを占めるテレビ番組放送枠の仕入において、当社では、当社顧客企業からのオーダーに応じて購入する受注発注型仕入に加え、当社の判断にて先行的にオーダーし購入する先行仕入を実践しております。

また当社では、先行仕入を行う際、複数の番組枠を一括して購入する一括仕入や事前に定めた期間にて継続的に購入する期間継続仕入を実践しており、安価かつ大量のテレビ番組放送枠仕入を実現するとともに、仕入先である媒体社や広告代理店との信頼関係の構築と取引関係の安定化を実現しております。

当社では、予め顧客企業のニーズを集約した販売計画を立案したうえで仕入計画を立案し、一括仕入や期間継続仕入を実践しているため、仕入れた全ての番組枠を顧客企業に対し販売しておりますが、顧客企業の急激な販売不振や視聴者のテレビ視聴動向の急激な変化等、当社が想定していない事態が発生し、予め立案した販売計画の大幅な変更を余儀なくされた場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 成長支援型新規顧客獲得戦略について

商品やサービスを販売する企業がテレビ番組通販市場に新規参入するには、初期準備費用に充当可能な資金やインフラ整備等が必要とされるため、その参入が困難な場合があります。

当社は、そのような新規参入希望企業の中から、優れた商品や高い企画力を有し成長が期待できる企業、あるいは成長が期待できる商品を選別し、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの一定期間において、メディア枠の販売又は表現物の制作におけるコスト面の協力や、当社の各種ソリューションの提供により当該企業又は商品の成長を支援する、独自の新規顧客獲得戦略を採用するとともに、当該ダイレクトマーケティング事業の成長に伴い当社の売上及び利益の拡大を実現しております。

成長支援の遂行に際しては、当社にて成長支援計画を立案の上、当社の各種ソリューションサービスの継続的な提供を行っておりますが、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの間において、当該企業への各種ソリューションの提供にて発生するコストの一部を、負担額に限度を設けた上で当社が負担する場合があります。

当社では、支援した顧客企業あるいは商品が計画通りに成長しない可能性も考慮にいれて計画を立案しておりますが、当該顧客企業あるいは商品が当社の想定以上に成長しない可能性は否定できず、かかる場合において当社が一時的かつ限定的に負担した各種ソリューションサービスに係るコストを回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主要顧客企業への依存について

当社の全売上高に占める割合が10.0%以上となる主要顧客企業の数及び売上高の割合の合計は、平成22年2月期において3社にて41.4%、平成23年2月期において3社にて40.6%と低下しているものの、その依存度はなお高いものとなっております。当社は、今後において、当該顧客企業との取引額に関しても継続的に拡大を目指しつつ、新規顧客企業等、当該顧客企業以外との取引額の拡大を推進し、特定顧客企業への依存の低減に努めてまいります。当該顧客企業の業績不

振やメディア出稿の停止等何らかの急激な変化等の事情により、当該顧客企業との取引額が大幅に減少した場合、もしくは当該顧客企業との取引の継続が困難な事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定仕入先への依存について

当社は、株式会社大広より、テレビ番組放送枠、テレビCMを始めとするメディア枠等を仕入れております。当社の全仕入高に占める株式会社大広からの仕入高の割合は、平成22年2月期において53.5%、平成23年2月期において51.6%と低下しているものの、その依存度はなお高いものとなっております。

株式会社大広は当社の代表取締役2名、取締役1名が以前に従事していた会社であり、当社設立以来良好な取引関係を継続しており、安定度の高い仕入先として認識しておりますが、株式会社大広の何らかの急激な変化等の事情により、同社との取引契約期間の満了後、適切な条件で再合意に至らなかった場合、解除条項に抵触し契約が終了した場合、その他同社との取引の継続が困難な事態に陥った場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外注先の確保について

当社は、テレビ番組制作をはじめとする各種表現物の企画・制作及びコールセンター業務の提供等において、企画立案は自社内にて行うものの、実作業は各分野における専門会社及び専門スタッフに外注しております。

これまで当社は、十分なスキルとノウハウを有し、かつ当社又は顧客企業のニーズに応える品質を維持できる外注先を安定確保できており、また、当該外注先と良好なパートナーシップ関係を構築しております。

しかしながら、外注先の何らかの事情により、当社との取引が継続できなくなった場合、もしくは当社又は顧客企業が要求する品質の維持ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 商品在庫について

当社は、商品を商品メーカーあるいは商品ベンダーより仕入れ、顧客企業あるいは商品卸業者に販売する商品BtoB取引を行っておりますが、当該商品の仕入に際し、顧客企業のニーズに即した仕入を実施し、現在は在庫を有しておりません。

しかしながら、何らかの事情により、仕入商品を予定通りに販売できず、過剰な商品在庫が発生し、適切な在庫管理体制を整備できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 競合会社の参入について

当社の顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、近年拡大を続けているため、当社のビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる新たな当社の競合企業が誕生し、今後も増加する可能性があります。

当社は、事業特長である『トータルソリューションサービス』を展開し、かつ独自の新規顧客獲得戦略を採用することにより、他社との差別化を図り、継続的な事業成長に努めておりますが、そのような競合企業の参入により、当社の優位性が失われ、計画通りの仕入が実施できない可能性、あるいはそのような競合企業と当社の主要顧客企業との間で取引が開始され、当社と当該顧客企業との取引が縮小される可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 新規事業について

当社は、今後も持続的な成長を実現するために、ダイレクトマーケティングに関する新たな事業に、積極的に取り組んでいく方針であります。また、そのために他社との提携やM&A等も含めて検討を行ってまいります。

しかしながら、新規事業を遂行していく過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に表面化する提携やM&Aの相手先企業との不調等やの予測困難なリスクが発生する可能性は否定できず、かかる場合において当初の事業計画を達成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制に関するリスク

当社が取り扱うメディア枠は、各種メディアにおける規制・基準・方針等の影響を受けます。例えば、テレビ番組放送枠やテレビCMについては、「放送法」等の関係法令の法的規制、総務省等の監督官庁又は社団法人日本民間放送連盟等の業界団体が定める規制・基準・方針等の影響を受けます。さらに、メディアにおける表現方法等については、各種メディアにおける放送・掲載方法や規制・基準・方針等の影響を受けます。また、当社の外注等の商行為は、「下請代金支払遅延等防止法」等の法的規制の影響を受けます。

これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社が適切に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の顧客企業の商行為は、「不当景品類及び不当表示防止法(いわゆる景品表示法)」、「薬事法」、「健康増進法」等、主にダイレクトマーケティング事業に関わる法的規制、また、各種メディアにおける放送・掲載方法や規

制・基準・方針等の影響を受けます。

これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社の顧客企業が適切に対応し得ず、かつ当社が当該顧客企業に対し適切な対応を怠った場合には、顧客企業の業績が悪化する可能性があります、かかる事態となった場合には、間接的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 会社組織に関するリスク

① 特定人物への依存について

当社創業者である代表取締役CEO 妹尾勲及び代表取締役COO 丸田昭雄の2名は、当社設立以前よりダイレクトマーケティング事業に関わり、豊富な経験及び当社が有する各種ソリューションメニューに関する高いスキルとノウハウを有するとともに、当社の主要な顧客企業及び仕入先とのリレーションにおいても、大きな役割を担っておりますが、当社では、組織の体系化やミドルマネジメント層をはじめとする人材育成の強化等を推し進め、既に当人に過度に依存しない体制を構築しております。

しかしながら、当該2名のうちいずれかの者が、何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合において、業務遂行に支障をきたす可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と定着について

当社は、平成23年2月28日現在、役員7名、従業員93名と小規模組織で事業を展開しており、また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

当社は、業務の拡大に伴って、恒常的な人材募集広告や人材紹介サービスの活用により、必要な人材の確保に努めております。また、より優秀な人材を確保し、かつ必要な人材の流出を最小限に抑えるため、従業員の能力向上のための人材教育プログラムの導入による人材育成の強化に努めるとともに、ストックオプション制度等のインセンティブ制度を導入しております。また、人員の増強に併せ、より一層の内部管理体制の充実を図る方針であります。

しかしながら、必要とする人材を当社の計画通りに確保できなかった場合、適時適切に人員規模に応じた内部管理体制を運用できなかった場合、また、必要な人材の流出が発生した場合、事業拡大に制約を受ける可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

① 個人情報等の漏洩の可能性について

当社では、顧客企業の個人情報を取り扱うことがあり、当該個人情報の管理については、退職者も含めた従業員に対する秘密保持の義務化、当該個人情報を取り扱う当社の外注先に対する監視・指導の徹底、ハードウェアの整備等、ソフト面及びハード面における対策を講じることにより、個人情報等の漏洩リスクを最小限に抑え、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の遵守に努めております。

その結果、平成20年2月20日付にて財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、平成22年2月20日付にて更新しております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報の漏洩等のトラブルが発生する可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社は提出日現在において、提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

しかしながら、当社が提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難であり、かかる訴訟等を受ける可能性があります。また一方、当社が所有する知的財産権について、第三者によって侵害され、訴訟等となる可能性もあります。

かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社の業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟等について

当社は提出日現在において、訴訟・紛争には関与しておりません。

しかしながら、様々な事由により、今後直接又は間接的に何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社の業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新株予約権について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また、優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を発行しております。平成23年2月28日現在、新株予約権による潜在株式総数は109,200株であり、発行済株式総数7,525,500株の1.5%にあたります。当社では、今後も適宜新株予約権の発行を予定しており、発行された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、新株予約権の発行にかかる会計処理の変更により、今後発行する新株予約権について発行価額と時価との関係から費用計上が必要となる場合があり、かかる場合にも当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ベンチャーキャピタルによる株式所有について

平成23年2月28日現在の当社の発行済株式総数7,525,500株のうち、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が所有している株式数は217,000株で、その所有割合は2.9%です。

一般的にベンチャーキャピタル及び投資事業組合による株式の所有目的は、株式上場後に株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、今後所有する株式の全部又は一部を売却する可能性があり、かかる場合には当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年5月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tri-stage.jp/ir/>

3. 経営方針

平成22年2月期決算短信(非連結)(平成22年3月29日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tri-stage.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,590	6,561,041
売掛金	3,936,128	4,167,770
前払費用	15,432	12,991
繰延税金資産	109,665	87,516
その他	1,802	2,509
貸倒引当金	△50,633	△81,332
流動資産合計	9,352,986	10,750,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,842	72,040
減価償却累計額	△12,489	△23,731
建物(純額)	59,353	48,308
工具、器具及び備品	82,285	93,431
減価償却累計額	△37,687	△59,054
工具、器具及び備品(純額)	44,597	34,376
有形固定資産合計	103,950	82,685
無形固定資産		
ソフトウェア	30,592	28,413
無形固定資産合計	30,592	28,413
投資その他の資産		
差入保証金	103,083	103,083
長期前払費用	—	307
繰延税金資産	25,870	23,056
投資その他の資産合計	128,954	126,447
固定資産合計	263,497	237,546
資産合計	9,616,483	10,988,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,561,155	2,866,839
未払金	246,836	113,088
未払費用	22,120	22,603
未払法人税等	1,117,931	537,400
未払消費税等	106,411	23,017
前受金	—	245
役員賞与引当金	57,150	—
その他	3,753	—
流動負債合計	4,115,359	3,563,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
退職給付引当金	18,946	27,891
固定負債合計	18,946	27,891
負債合計	4,134,305	3,591,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,642	633,702
資本剰余金		
資本準備金	620,642	623,702
資本剰余金合計	620,642	623,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,230,970	6,139,778
利益剰余金合計	4,230,970	6,139,778
自己株式	△77	△226
株主資本合計	5,482,178	7,396,956
純資産合計	5,482,178	7,396,956
負債純資産合計	9,616,483	10,988,043

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
ソリューション売上高	33,841,483	37,265,262
商品売上高	411,887	306,800
売上高合計	34,253,370	37,572,063
売上原価		
ソリューション売上原価	29,029,639	32,775,702
商品売上原価	366,698	270,014
売上原価合計	29,396,337	33,045,717
売上総利益	4,857,033	4,526,345
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,350	86,865
給料及び手当	367,085	473,060
賞与	143,484	89,630
役員賞与引当金繰入額	57,150	—
退職給付費用	7,795	10,940
法定福利費	65,906	77,461
旅費及び交通費	56,318	78,494
業務委託費	71,744	64,500
地代家賃	88,417	122,450
減価償却費	29,709	41,948
研究開発費	1,350	—
貸倒引当金繰入額	33,688	30,699
その他	227,433	226,178
販売費及び一般管理費合計	1,238,432	1,302,227
営業利益	3,618,600	3,224,118
営業外収益		
受取利息	3,023	9,181
助成金収入	—	3,850
その他	739	74
営業外収益合計	3,763	13,106
営業外費用		
支払利息	84	25
為替差損	—	63
営業外費用合計	84	88
経常利益	3,622,279	3,237,135
特別損失		
固定資産除却損	3,989	357
特別損失合計	3,989	357
税引前当期純利益	3,618,290	3,236,778
法人税、住民税及び事業税	1,569,085	1,303,006

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
法人税等調整額	△60,882	24,963
法人税等合計	1,508,203	1,327,969
当期純利益	2,110,087	1,908,808

売上原価明細書

1. ソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		25,665,895	88.4	28,542,322	87.1
II 外注費		3,363,743	11.6	4,233,380	12.9
ソリューション売上原価		29,029,639	100.0	32,775,702	100.0

(注) 1. 媒体費は、テレビ番組枠やテレビCM、インターネット&モバイル、ラジオ、雑誌等のメディア枠から構成されております。

2. 外注費は、表現制作物の制作、コールセンター業務の委託、その他ソリューションの外注等から構成されております。

2. 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		366,698	100.0	270,014	100.0
合計		366,698	100.0	270,014	100.0
III 期末商品たな卸高		—	—	—	—
商品売上原価		366,698	—	270,014	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	627,318	630,642
当期変動額		
新株の発行	3,324	3,059
当期変動額合計	3,324	3,059
当期末残高	630,642	633,702
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	617,318	620,642
当期変動額		
新株の発行	3,324	3,059
当期変動額合計	3,324	3,059
当期末残高	620,642	623,702
資本剰余金合計		
前期末残高	617,318	620,642
当期変動額		
新株の発行	3,324	3,059
当期変動額合計	3,324	3,059
当期末残高	620,642	623,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,120,882	4,230,970
当期変動額		
当期純利益	2,110,087	1,908,808
当期変動額合計	2,110,087	1,908,808
当期末残高	4,230,970	6,139,778
利益剰余金合計		
前期末残高	2,120,882	4,230,970
当期変動額		
当期純利益	2,110,087	1,908,808
当期変動額合計	2,110,087	1,908,808
当期末残高	4,230,970	6,139,778
自己株式		
前期末残高	△77	△77
当期変動額		
自己株式の取得	—	△148
当期変動額合計	—	△148
当期末残高	△77	△226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	3,365,441	5,482,178
当期変動額		
新株の発行	6,649	6,118
当期純利益	2,110,087	1,908,808
自己株式の取得	—	△148
当期変動額合計	2,116,737	1,914,778
当期末残高	5,482,178	7,396,956
純資産合計		
前期末残高	3,365,441	5,482,178
当期変動額		
新株の発行	6,649	6,118
当期純利益	2,110,087	1,908,808
自己株式の取得	—	△148
当期変動額合計	2,116,737	1,914,778
当期末残高	5,482,178	7,396,956

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,618,290	3,236,778
減価償却費	29,709	41,948
固定資産除却損	3,989	357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,688	30,699
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,650	△57,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,569	8,945
受取利息	△3,023	△9,181
支払利息	84	25
売上債権の増減額(△は増加)	△1,111,851	△231,642
仕入債務の増減額(△は減少)	461,703	305,684
未払金の増減額(△は減少)	35,888	△71,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,744	△83,394
営業保証金の増減額(△は増加)	500,000	—
その他	17,586	△11,706
小計	3,628,729	3,160,226
利息の受取額	2,073	9,133
利息の支払額	△84	△25
法人税等の支払額	△1,131,214	△1,873,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,499,504	1,295,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,167	△75,471
無形固定資産の取得による支出	△32,714	△6,000
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,050,000	△3,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,106,881	△3,481,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,649	6,118
自己株式の取得による支出	—	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,649	5,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	399,272	△2,179,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,318	3,290,590
現金及び現金同等物の期末残高	3,290,590	1,111,041

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 3~18年 工具、器具及び備品 : 3~15年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>商品については、従来、月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	-

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	731円20銭	1株当たり純資産額	982円94銭
1株当たり当期純利益金額	282円4銭	1株当たり当期純利益金額	254円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	276円14銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	250円43銭
<p>当社は、平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	450円66銭		
1株当たり当期純利益金額	162円61銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	159円31銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,110,087	1,908,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,110,087	1,908,808
期中平均株式数(株)	7,481,529	7,512,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,828	110,026
(うち新株予約権(株))	(159,828)	(110,026)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。